

農林金融2026年4月号

米国農政のグリーン化と農業法の動向(後編)

(平澤明彦)

トランプ政権の一年間で、バイデン政権による農業の気候変動対策は多くが撤回、変更、停止されたものの、農政のグリーン化は進展している。農業法の保全プログラム予算が確保され、バイオ燃料の炭素強度に応じた税控除が維持された。保全プログラム、バイオ燃料、炭素市場は連携する可能性がある。

長期的な農産物貿易の地位低下と足下の農業経営収支悪化が課題である。対中貿易交渉が順調に進まず大豆輸出が落ち込む中で、大豆バイオ燃料の増産に資する使用義務量の拡大と国産化の促進が提案された。各国との貿易交渉も重視されている。

農産物の安値と生産費の上昇を補てんするため、不足払い等の引き上げと臨時の補助金が導入された。食料援助予算の大幅削減により2大政党間の協力関係が崩れ、農業法の更新は難しくなった。

大豆が映し出す世界食料貿易の分断

(阮 蔚)

1995年以降、大豆は食肉需要の急増を背景に小麦・トウモロコシと並ぶ戦略的コモディティへと変貌した。かつて日本がODAにより開拓したブラジル・セラード地帯は、日米貿易摩擦の影で日本への輸出が制限される一方、後に中国の巨大市場と結びつくことで「世界の穀倉」へと成長を遂げた。トランプ政権以降、大豆は米中対立の「外交カード」として翻弄され、2025年には重層的な関税合戦により米国産の対中輸出が一時停止する事態を招いた。これに対し米国は、バイオ燃料向けの国内需要を創出することで対中依存からの脱却を図り、中国の交渉力を構造的に無力化させる戦略へと舵を切っている。大豆を巡る攻防は、米中デカップリングの加速と世界経済のブロック化という、現代の地政学的分断を鮮明に映し出している。

(情勢)

競争力強化とサステナビリティの両立

(岡添巨一)

2024年の欧州議会選挙以降、EU政策の重心は「産業競争力の強化」へと急速にシフトした。この動きはサステナビリティ関連規制の負担軽減という形で具体化した。一方、規制の本質的な目的は維持されている点に着目した。これは、規制対応の無駄を排除することで、EU市場参加者によるサステナビリティ対応が、競争力の「制約」ではなく「底上げ要因」として理解されつつあることを示唆する。

本稿は、こうした「筋肉質な」政策志向が、共通漁業政策(CFP)の見直しにおいても発揮される可能性を検討した。デジタル実装を通じた漁獲管理・トレーサビリティの遵守の確保は、EU水産業の国際競争力の底上げと漁業資源の持続可能性向上につながる可能性が高く、この政策志向のもとでは特に推し進めるべき重要な論点になると思われる。

農林金融2026年5月号

季節性弱まり雇用労働の役割高まる

日本の農業労働力

(内田多喜生)

日本の農業労働力を長期データからみると、家族労働の減少と雇用労働の増加という長期的傾向がみられた。家族労働を中心とする個人経営体が減少する一方で、法人化・大規模化が進展し、農業労働力需要は季節的なものから周年型へ変化している。特に小規模な稲作経営体の減少と高齢化が、家族労働の縮小をもたらした。その結果、外国人労働者の増加とともに雇用労働の重要性が高まりつつある。

ただし、増加する雇用労働は必ずしも家族労働を中心とする個人経営体が果たしてきた地域社会維持のための機能を代替できないとみられる。とくに中山間地域では農業・地域の持続性が課題となろう。将来推計では家族労働の減少と雇用労働への依存の高まりが続くとみられ、多様な雇用形態や地域間連携など多角的な施策・取組みが課題となろう。

農林金融2026年 5月号

漁協による藻場保全活動の実態と課題

(尾中謙治)

日本沿岸の藻場面積は過去30年間で約18%減少し、危機的状況にある。藻場保全は漁協・漁業者が主体となって進められているが、技術・人材・経済面で課題が顕在化している。

本稿は、2023年度の漁協アンケート調査(478組合)とヒアリング調査を基に、藻場保全活動の実態と課題を分析した。その結果、43.6%の組合が藻場保全活動に取り組み、半数以上が漁業者以外と連携していた。一方で、技術・ノウハウ不足や人手確保の困難さが大きな課題であった。

健康信念モデル分析から、効果が見えにくいことによる利益認識の低さと、負担やコストの大きさが活動停滞の要因であることが明らかとなり、今後は技術支援、経済的インセンティブ創出、多主体協働、行政支援の強化が求められる。

米国農産物プログラムの所得・価格支持

(平澤明彦)

米国の農産物プログラム(価格・所得支持)について、政策価格・市場価格・生産費の推移を調べた。総じて各品目の特性に応じた施策となっている。

生産費に対して市場価格が低めの品目(落花生や米)は、不足払いに経営収支を依存している。多くの品目は市況に応じ不足払い・収入ナラシの選択割合が大きく変動し、年次選択の仕組みが有効である。市場価格の高い大豆は収入ナラシを利用している。

不足払いの機能は、政策価格(参照価格)の引き上げと予算の拡大によって維持されている。

販売支援融資制度による補てんは近年発生しにくくなったが、綿花は調整済世界価格との差額による補てんが生じやすく2025年の強化も有効である。

農産物プログラムや収入保険等のリスク管理手段は、臨時補助金の抑制を意図している。

経済金融ウォッチ

2026年 4月号

(国内)

イラン情勢悪化で原油高騰・供給懸念広がる

(海外)

- 1 イラン戦争勃発(米国)
- 2 輸出堅調と内需回復で中国経済の減速懸念が和らぐ(中国)

2026年 5月号

(国内)

イラン情勢を楽観視し始めたマーケット

(海外)

- 1 停戦合意をめぐる不透明感が継続(米国)
- 2 好悪材料が交錯する中国経済(中国)

経済金融フォーカス (随時発信)

- 2026年度一般会計予算案のポイント
- 楽観的な見通しを示した3月FOMC
- 第15次5カ年計画綱要の注目点

経済見通し

2026年 3月発信分

イラン情勢急変で景気・物価動向への警戒強まる